

# 平成 26 年度事務事業評価調書

事業コード	06040401	区	分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名	職員研修事業	担当部署名	人事財政課			
		作成責任者職氏名	課長 松村典英	内線	210	
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)			
	06協働・行政経営	04健全な行財政運営	04人材育成と能力開発			
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (      年度～      年度)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	地方公務員法		義務付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

## I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>公務員としての意識の確立と職員の能力を高め、むらづくりの担い手としての人材の育成を図る。</p> <p>②内容</p> <p>村単独研修、南河内郡町村職員研修協議会主催研修への参加、マッセ大阪主催研修への参加、人権研修への参加</p>	<p>職員</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>職員研修を計画的に実施することにより、職員の一人ひとりの職務遂行能力の向上等、資質の向上が図られる。</p>	<p>少人数組織のため、研修に参加しにくい。</p>

## II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	682	1,053	713	1,136	1,136			
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源	682	1,053	713	1,136	1,136			
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	1,664	1,767	1,767	1,767	1,767		
総コスト費(千円)(A+C)	2,346	2,820	2,480	2,903	2,903			
人口あたりコスト(円)	387	465	409	479	479			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	各研修への参加	人	150	183	122%	150	150
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 122% / 1 = 122% (A) (1/2)

### III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証			
評価項目	評価結果		評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	研修が人材育成になっていると期待している。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	研修が人材育成になっていると期待している。
③効率性 ※効率的に進められているか	3	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	外部機関への参加が主である。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	2	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	研修に参加しにくい組織もある。

○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	11	/16	69%	(B)
-------------------------	----	-----	-----	-----

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
122%	69%	95%	a
a:90%以上(現状維持又は拡充) d:30~49%(休止・廃止又は縮小) b:70~89%(見直し又は現状維持) e:30%未満(休止・廃止) c:50~69%(縮小又は見直し改善)			

### IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	B ← A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
職員研修事業については、人材育成方針(平成23年11月策定)に基づき、職員像「考える職員」「元気な職員」「千早赤阪村を愛する職員」をめざし、引き続き、効果的な研修を実施する。	

### V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
職員研修事業について、職員の能力開発、資質向上のためより効果的に進めていく必要がある。今後、地方分権改革など村を取り巻く環境がますます厳しくなる中、限られた職員数で村政を運営していくには、職員一人ひとりのむらづくりに対する意識やレベルの向上が必須であり、そのためマッセ大阪の積極的な活用等研修内容の充実を図るなど人材育成を推進すべきと考える。	B A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	B A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
職員研修事業について、職員の能力開発、資質向上のためより効果的に進めていく必要がある。今後、地方分権改革など村を取り巻く環境がますます厳しくなる中、限られた職員数で村政を運営していくには、職員一人ひとりのむらづくりに対する意識やレベルの向上が必須であり、そのためマッセ大阪の積極的な活用等研修内容の充実を図るなど人材育成を推進すべきと考える。	B A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止